

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：37105

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2021

課題番号：19K23214

研究課題名（和文）地方公共団体における統一的基準に基づく公会計財務諸表と地方債市場との関連性分析

研究課題名（英文）Investigation of the Relationship between Uniform Public Financial Statements of Local Governments and Bond Markets

研究代表者

原口 健太郎（Haraguchi, Kentaro）

西南学院大学・商学部・准教授

研究者番号：40846523

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトは、わが国における地方公共団体が開示する統一的な基準に基づく公会計財務諸表が、地方債市場に対して意思決定有用性を有しているか否かを、地方債格付や地方債金利情報等のデータを用いて実証的に検証するものである。研究の結果、わが国の地方債金利情報は、統一的な基準に基づく公会計財務諸表の情報の一部と有意な関連性を有することを明らかにした。この結果は、公会計と地方債との関係性に関する一層の研究の必要性を示唆するもので、今後の研究展開を図るうえで重要な手がかりとなるものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国の地方債市場は国際的にも巨大な規模を誇り、地方債は非政府保証債であるが、そのリスクは事実上国債と同等であるとする「暗黙の政府保証論」が存在する。しかし一方で、地方債の銘柄間には金利差が存在する。この金利がどのように定まるか、統一的な見解は得られていなかった。公会計情報が金利差に影響するとすれば、公会計情報がどのような意義を有するのかという観点と、地方債金利がどのようにして定まるのかという2つの学術的観点から重要である。

研究成果の概要（英文）：This research project empirically examines whether public accounting statements based on uniform standards disclosed by local governments in Japan have decision usefulness for the municipal bond market, using data such as municipal bond ratings and municipal bond interest rate information. The results of the study show that Japanese municipal bond interest rate information is significantly related to some of the information in public accounting financial statements based on uniform standards. This result suggests the need for further research on the relationship between public accounting and municipal debt, and provides an important clue for future research development.

Translated with www.DeepL.com/Translator (free version)

研究分野：地方公会計と債券分析

キーワード：地方公会計 統一的な基準 地方債 債券分析 信用リスク分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国の地方公共団体は、その設立以来単式簿記・現金主義に基づく会計制度により運営されてきたが、総務省の通知に基づき、原則として2017年度の決算から「統一的基準モデル」を用いて複式簿記・発生主義に基づく公会計財務諸表を作成・公表することになった。しかしながら、多大な労力を費やして作成した公会計財務諸表がどのような利害関係者に対して意思決定有用性を有するか、必ずしも合意は得られておらず、その検証が急務である。

2. 研究の目的

公会計情報の利害対象者の候補は多岐にわたり、単一の研究でその意義の全てを検証することはできないため、テーマを選定して研究を進めていく必要がある。本研究では地方債市場に対して意思決定有用性に注目した。

注目する理由は、第一に、わが国における当該分野の研究の国際的な遅延である。公会計の先進国とされる米国においては、公会計情報の地方債市場に対する意思決定有用性の存在に関して多くの研究で言及されており、公会計や地方債市場を巡る議論はトップティア・ジャーナルにも多く掲載されて大きな学術的テーマとなっているのに対し、わが国の研究が国内外の論文誌に掲載される事例は極めて少なく、国際的な貢献がなされていない状況にある。第二に、実務的な重要性である。わが国の地方債市場は年間発行額が約7兆円に迫る巨大なものであり、金融市場の国際化が国策として推進される中、学術研究の蓄積が乏しく投資家等に対する知見提供がなされていない状況は重要な問題である。

これらのことから、多岐にわたる公会計財務諸表を取り巻く論点の中でも、地方債市場に対する意思決定有用性の有無はとりわけその研究の重要性・緊急性が高いと考えられる。このような問題意識に基づき、本研究は「わが国の統一的基準に基づく公会計財務諸表の情報が、地方債市場に対して寄与をもたらすか否か」の検証を行うことを目的としたものである。

3. 研究の方法

申請者は、先行研究をレビューしたうえで、主として実証分析に基づき研究を推進した。具体的には、まず、当該領域の先進国である米国の地方債市場を対象とした会計学研究を網羅的に把握し、レビュー論文としてとりまとめたうえで、わが国の公会計情報と地方債市場情報をそれぞれ入手し、関連性分析を行った。

公会計情報は、総務省が「統一的な基準に基づく公会計の情報」としてウェブサイトに掲載しているデータベースから入手した。地方債市場の情報は、ロンドン証券取引所グループ「イールドブック」社の協力を得て、債券分析ソフトイールドブックから入手した。分析手法は原則として重回帰分析に基づくが、将来的な展開可能性を視野に入れ、一部の研究では機械学習等の先進的な手法も導入した。

4. 研究成果

第一に、米国地方債市場の文献レビューの結果が、単独で会計学の主要学術誌の一つである『産業経理』に掲載された（巻号等は本報告書の末尾を参照）。

第二に、関連性分析の結果、わが国においては、地方債格付と公会計情報との間の有意な関連性は確認できなかったが、地方債金利情報と公会計情報の一部には有意な関連性が生じていることを明らかにし、わが国最大の会計学の学会である日本会計研究学会で報告を行い、内容は予

稿として掲載された。また、今回導入した機械学習手法は金融工学的にも興味深いものであったため、日本金融・証券計量・工学学会でも報告を行い、内容は査読付き予稿として掲載された。

従来、公会計情報が、誰に対してどのような意思決定有用性を有しているか、また、わが国の地方債金利がいかなる要因に基づき決定されるかに関しては、学界・実務界での合意が形成されていなかった。本研究成果は、公会計情報が地方債市場に対して意思決定有用性を有している可能性と、地方債金利が公会計情報によっても決定されうる可能性を示した点で、会計学・ファイナンス両方の観点から重要である。

わが国の会計学研究において、地方債市場を対象としたものはごく少ない状況にある。本研究プロジェクトは、わが国の会計学研究に地方債市場という興味深い研究対象を追加するという意味でも、その意義は大きく、今後さらなる研究展開が見込めると考えている。

これらの研究成果は、ディスカッションペーパーや学会予稿として公表したところであり、今後、国内外の査読論文掲載と、さらなる研究成果の獲得を目指し、研究を発展させていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 原口健太郎	4. 巻 67
2. 論文標題 わが国における公会計と地方債市場に関する分野横断的研究の展開可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論集（西南学院大学紀要）	6. 最初と最後の頁 169-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 原口健太郎	4. 巻 81(2)
2. 論文標題 米国地方債市場における会計学研究の発展とわが国での展開可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 産業経理	6. 最初と最後の頁 87-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原口健太郎	4. 巻 66
2. 論文標題 公会計財務諸表情報の地方債市場に対する意思決定有用性 - 米国各州のデータを用いた比較分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商学論集（西南学院大学紀要）	6. 最初と最後の頁 157, 176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 原口健太郎，丹波靖博
2. 発表標題 わが国における公会計財務諸表情報と地方債スプレッドとの関連性
3. 学会等名 日本会計研究学会第79回大会（全国大会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 原口健太郎, 丹波靖博
2. 発表標題 米国地方債市場における 会計学研究の発展とわが国での展開可能性
3. 学会等名 日本会計研究学会第 108 回九州部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 原口健太郎
2. 発表標題 公会計財務諸表情報の地方債市場に対する 意思決定有用性 - 米国各州のデータを用いた比較分析 -
3. 学会等名 日本会計研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原口健太郎
2. 発表標題 わが国の地方財政制度と地方債市場におけるクレジットリスクとの関連性 - 公会計財務諸表を用いた統計分析 -
3. 学会等名 国際会計研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丹波靖博, 原口健太郎
2. 発表標題 機械学習を用いた我が国における地方債の信用リスク分析
3. 学会等名 日本金融・証券計量・工学学会(JAFEE)第55回(2021年度夏季)大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------